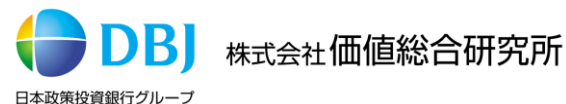


西条市の地域経済循環分析

【2013年版】

Ver1.1

2018年5月



目次

1. 地域の所得循環構造

2. 地域の経済

2-1. 売上（生産額）の分析

- (1) 地域の中で規模の大きい産業は何か：売上
- (2) 地域の中で得意な産業は何か：売上
- (3) 域外から所得を獲得している産業は何か：売上

2-2. 粗利益（付加価値）の分析

- (1) 地域で所得を稼いでいる産業は何か：粗利益
- (2) 地域の産業の稼ぐ力（1人当たり付加価値額）

2-3. 産業構造の分析

- (1) 地域の産業構造について①：影響力係数と感応度係数
- (2) 地域の産業構造について②：生産誘発額
- (3) 地域の取引構造について

2-4. 賃金・人件費（雇用者所得）の分析

- (1) 住民の生活を支えている産業は何か：賃金・人件費
- (2) 地域の産業の1人当たり雇用者所得

3. 地域のエネルギー消費

3-1. エネルギー消費量の分析

- (1) 産業別エネルギー消費量
- (2) 産業別エネルギー消費量構成比

3-2. エネルギー生産性の分析

- (1) エネルギー生産性①：第1次・2次・3次別
- (2) エネルギー生産性②：第2次産業
- (3) エネルギー生産性③：第3次産業

4. 地域の概況

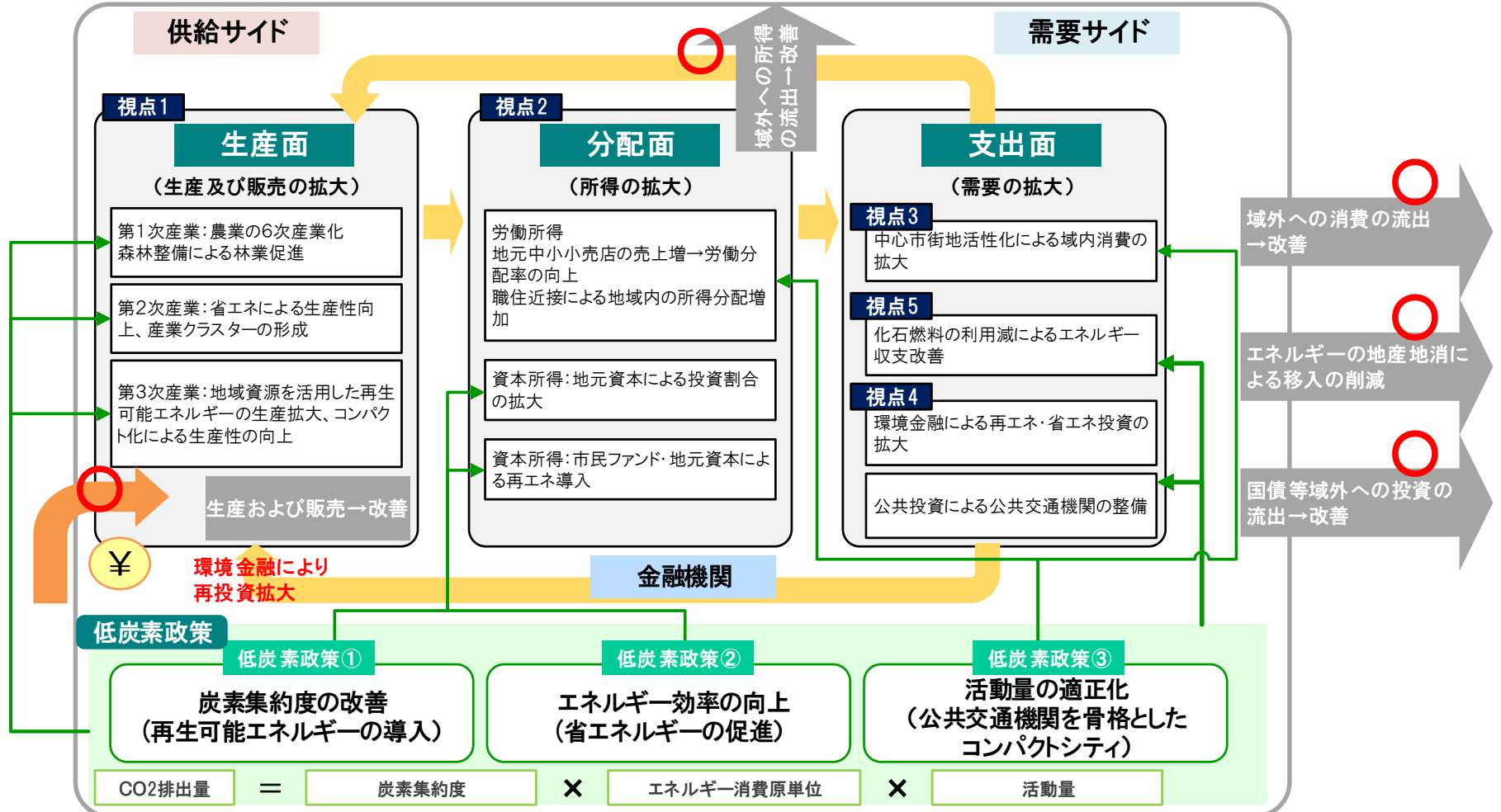
- (1) 基礎的な指標の推移（2010年、2013年）
- (2) 人口①現在の人口規模と将来動向
- (3) 人口②現在と将来の年齢別の人口構成
- (4) 就業者の規模
- (5) 夜間人口1人当たり就業者数（職住比）

- 本資料は、プログラムによって自動的に作成されたものです。
- 御使用される皆様には、各地域の実情に合わせて、より充実したものに加工していただくことが可能です。

1. 地域の所得循環構造

地域の所得循環構造①

- 地域経済循環分析は、地域の経済対策を検討するための分析であり、対策は地域の長所を活かして、短所を連鎖的に補うことである。
 - 以下の例では、地域経済循環分析を活用し、低炭素政策によって地域経済循環構造を改善することについて検討する。
 - 対策の考え方は基本的には以下のような項目で行う。
- ①炭素集約度の改善：再生可能エネルギーの導入等、②エネルギー効率の改善：省エネルギーの促進、③活動量の適正化：公共交通機関を骨格としたコンパクトシティ



西条市の所得循環構造①

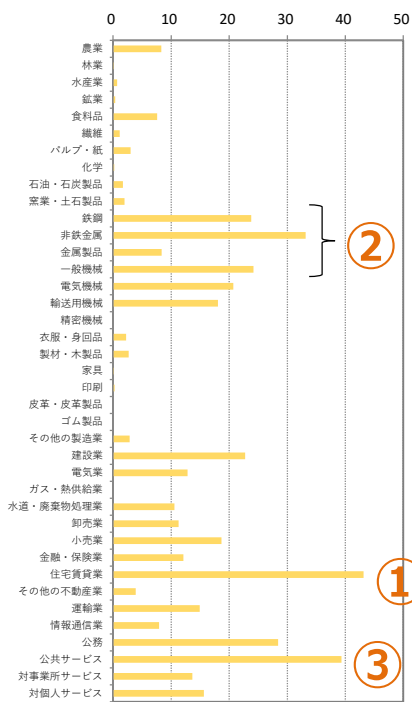
西条市総生産(／総所得／総支出)4,166億円【2013年】

フローの経済循環

生産

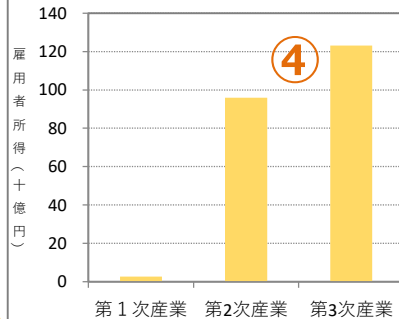
産業別付加価値額

付加価値額(十億円)

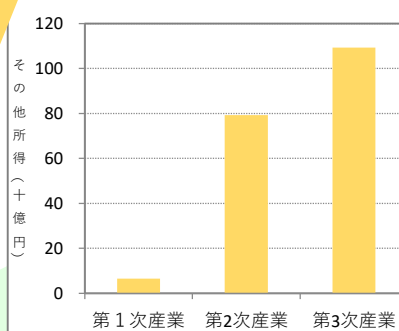


分配

雇用者所得(2,216億円)



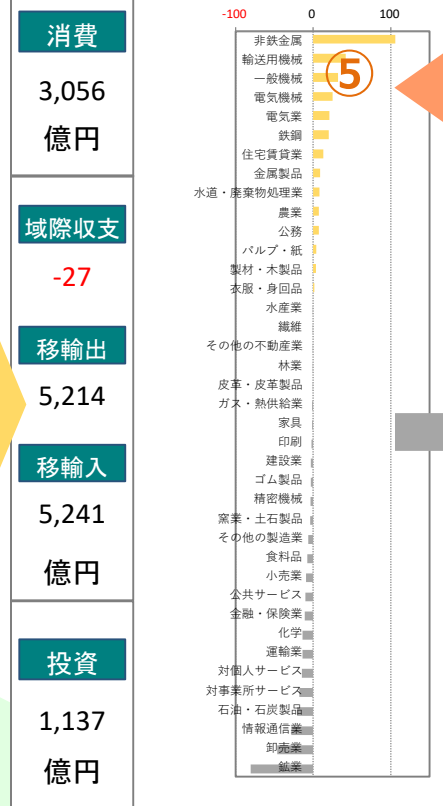
その他所得(1,950億円)



注) その他所得とは雇用者所得以外の所得であり、財産所得、企業所得、税金等が含まれる。

支出

域際収支(十億円)



地域外

民間消費の流出：
約304億円 (消費の約10.0%) (6)

所得の獲得：
非鉄金属、輸送用機械、一般機械、電気機械、電気業、鉄鋼、住宅賃貸業、金属製品、水道・廃棄物処理業、農業、

エネルギー代金の流出：
約701億円 (GRPの約16.8%) (8)(10)
石炭・原油・天然ガス：約689億円
石油・石炭製品：約207億円 (9)
電気：約209億円
ガス・熱供給：約14億円

注) 石炭・原油・天然ガスは、本データベースでは鉱業部門に含まれる。

民間投資の流入：
約86億円 (投資の約7.5%) (7)

金融機関等

自然資本(環境)

人的資本

人工資本

社会関係資本

地域資源ストック: フローを支える基盤

注) 消費 = 民間消費 + 一般政府消費、投資 = 総固定資本形成 (公的・民間) + 在庫純増 (公的・民間)

地域の所得循環構造③

地域の特徴

生産

- ①西条市では、住宅賃貸業が最も付加価値を稼いでいる産業である。
- ②製造業では、非鉄金属が最も付加価値を稼いでおり、次いで一般機械、鉄鋼が付加価値を稼いでいる産業である。
- ③第3次産業では、住宅賃貸業が最も付加価値を稼いでおり、次いで公共サービス、公務が付加価値を稼いでいる産業である。

生産面では、域内の事業所が1年間で域内でどれだけ付加価値を稼いだか

分配

- ④西条市では、第3次産業の雇用者所得への分配が最も大きい。

生産面で稼いだ付加価値が、雇用者所得となっているか、その他所得（財産所得や企業所得、財政移転）となっているか

支出

- ⑤西条市では、非鉄金属、輸送用機械、一般機械が域外から所得を稼いでいる。
- ⑥消費が域外に流出しており、その規模は地域住民の消費額の1割程度である。
- ⑦投資は域内に流入しており、その規模は地域住民・事業所の投資額の1割程度である。

地域内で稼いだ所得が消費、投資にどれだけ支出されているか、また域外にどれだけ支出しているか

エネルギー

- ⑧西条市では、エネルギー代金が701億円域外に流出しており、その規模はGRPの約16.8%である。
- ⑨エネルギー代金の流出では、石炭・原油・天然ガスの流出額が最も多く、次いで石油・石炭製品の流出額が多い。
- ⑩西条市の再生可能エネルギーのポテンシャルは、地域で使用しているエネルギーの約0.27倍である。

エネルギー代金の支払いにより、住民の所得がどれだけ流出しているか

2. 地域の経済

2-1. 売上（生産額）の分析

2-2. 粗利益（付加価値）の分析

2-3. 産業構造の分析

2-4. 賃金・人件費（雇用者所得）の分析

本DBの39産業について

地域経済循環分析用データの産業分類は、SNAの産業分類にもとづく以下の39産業である。

No.	地域経済循環分析用データの39産業	内容	
1	農業	米麦生産業、その他の耕種農業、畜産業、獣医業、農業サービス業	
2	林業	林業	
3	水産業	漁業・水産養殖業	
4	鉱業	石炭・原油・天然ガス鉱業、金属鉱業、採石・砂利採取業、その他の鉱業	
5	製造業	食料品	畜産食料品製造業、水産食料品製造業、精穀・製粉業、その他の食料品製造業、飲料製造業、たばこ製造業
6		繊維	製糸業、紡績業、織物・その他の繊維製品製造業
7		パルプ・紙	パルプ・紙・紙加工品製造業
8		化学	基礎化学製品製造業、化学繊維製造業、その他の化学工業
9		石油・石炭製品	石油製品製造業、石炭製品製造業
10		窯業・土石製品	窯業・土石製品製造業
11		鉄鋼	製鉄業、その他の鉄鋼業
12		非鉄金属	非鉄金属製造業
13		金属製品	金属製品製造業
14		一般機械	一般機械器具製造業
15		電気機械	産業用電気機械器具製造業、民生用電気機械器具製造業、その他の電気機械器具製造業
16		輸送用機械	自動車製造業、船舶製造業、その他の輸送用機械製造業
17		精密機械	精密機械器具製造業
18		衣服・身回品	衣服・身回品製造業
19		製材・木製品	製材・木製品製造業
20		家具	家具製造業
21		印刷	印刷・製版・製本業
22		皮革・皮革製品	皮革・皮革製品・毛皮製造業
23		ゴム製品	ゴム製品製造業
24		その他の製造業	その他の製造業
25	建設業	建築業、土木業	
26	電気業	電気業	
27	ガス・熱供給業	ガス・熱供給業、	
28	水道・廃棄物処理業	上水道業、工業用水道業、廃棄物処理業、（政府）下水道、廃棄物	
29	卸売業	卸売業	
30	小売業	小売業	
31	金融・保険業	金融業、保険業	
32	住宅賃貸業	住宅賃貸業	
33	その他の不動産業	不動産仲介業、不動産賃貸業	
34	運輸業	鉄道業、道路輸送業、水運業、航空運輸業、その他の運輸業	
35	情報通信業	電信・電話業、郵便業、放送業、情報サービス業、映像・文字情報制作業	
36	公務	公務	
37	公共サービス	教育、研究、医療・保健衛生、その他の公共サービス業	
38	対事業所サービス	広告業、業務用物品賃貸業、自動車・機械修理、その他の対事業所サービス業	
39	対個人サービス	娯楽業、飲食店、旅館、洗濯・理容・美容・浴場業、その他の対個人サービス業	

2 - 1. 売上（生産額）の分析

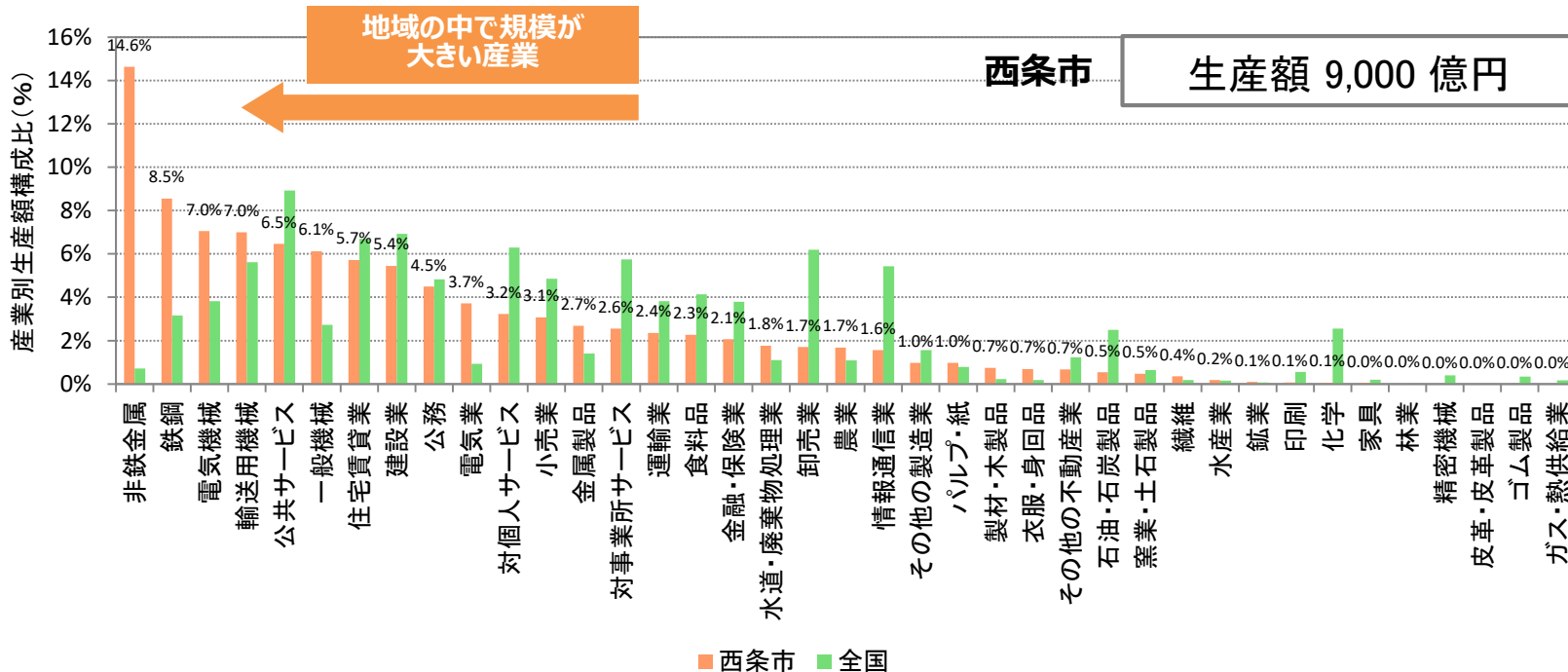
(1) 地域の中で規模の大きい産業は何か：売上

分析の視点

- 生産額が大きい産業は、域内にとどまらず域外へも販売している可能性が高く、域外から所得を獲得できる地域にとって強みのある産業である。
- ここではまず、産業別生産額より、地域の中で規模の大きい産業が何かを把握する（下図）。

生産額が最も大きい産業は非鉄金属であり、次いで鉄鋼、電気機械、輸送用機械が「稼ぐ力」の大きなウェイトを占めている。

産業別生産額



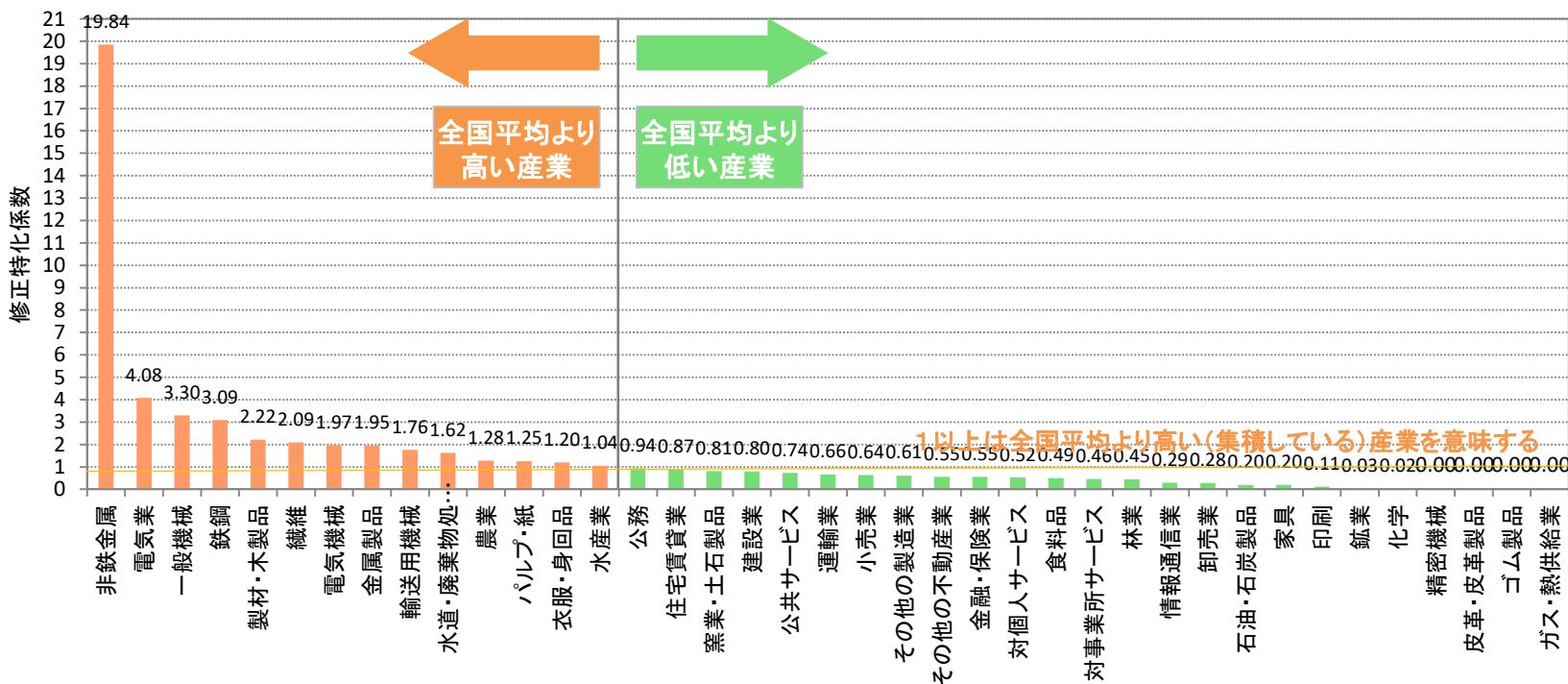
(2) 地域の中で得意な産業は何か：売上

分析の視点

- 全産業の生産額に占める当該産業の生産額の割合が全国平均と比較して高い産業は、当該地域にとって比較優位な産業であり、得意な産業である。
- ここでは、修正特化係数を用いて、全国平均と比較して地域で得意な産業が何かを把握する（下図）。

全国と比較して得意としている産業は非鉄金属、電気業、一般機械、鉄鋼、製材・木製品、繊維等である。

産業別修正特化係数（生産額ベース）



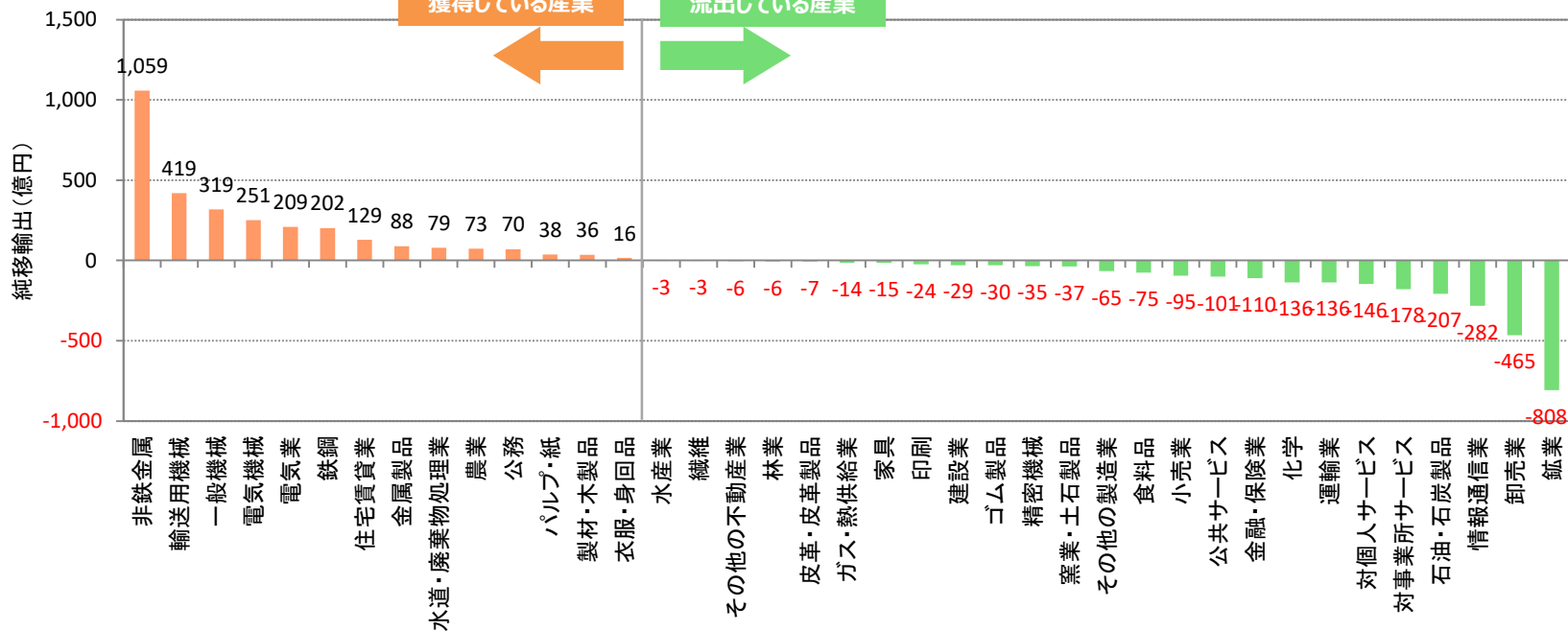
(3) 域外から所得を獲得している産業は何か：売上

分析の視点

- 域内の経済循環の流れを太くするためには、地域が個性や強みを生かして生産・販売を行い、域外からの所得を獲得することが重要である。
- 純移輸出額がプラスとなっている産業は、モノやサービスの購入に関して、域外への支払い額よりも域外からの受取り額の方が多く、域外から所得を獲得できる強みのある産業である。
- ここでは、産業別純移輸出額を用いて、域外から所得を獲得している産業が何かを把握する。

域外から所得を獲得している産業は非鉄金属、輸送用機械、一般機械、電気機械、電気業、鉄鋼等である。これらは、域内での生産額が大きい産業であり、地域で強みのある産業といえる。

産業別純移輸出額



2 - 2. 粗利益（付加価値）の分析

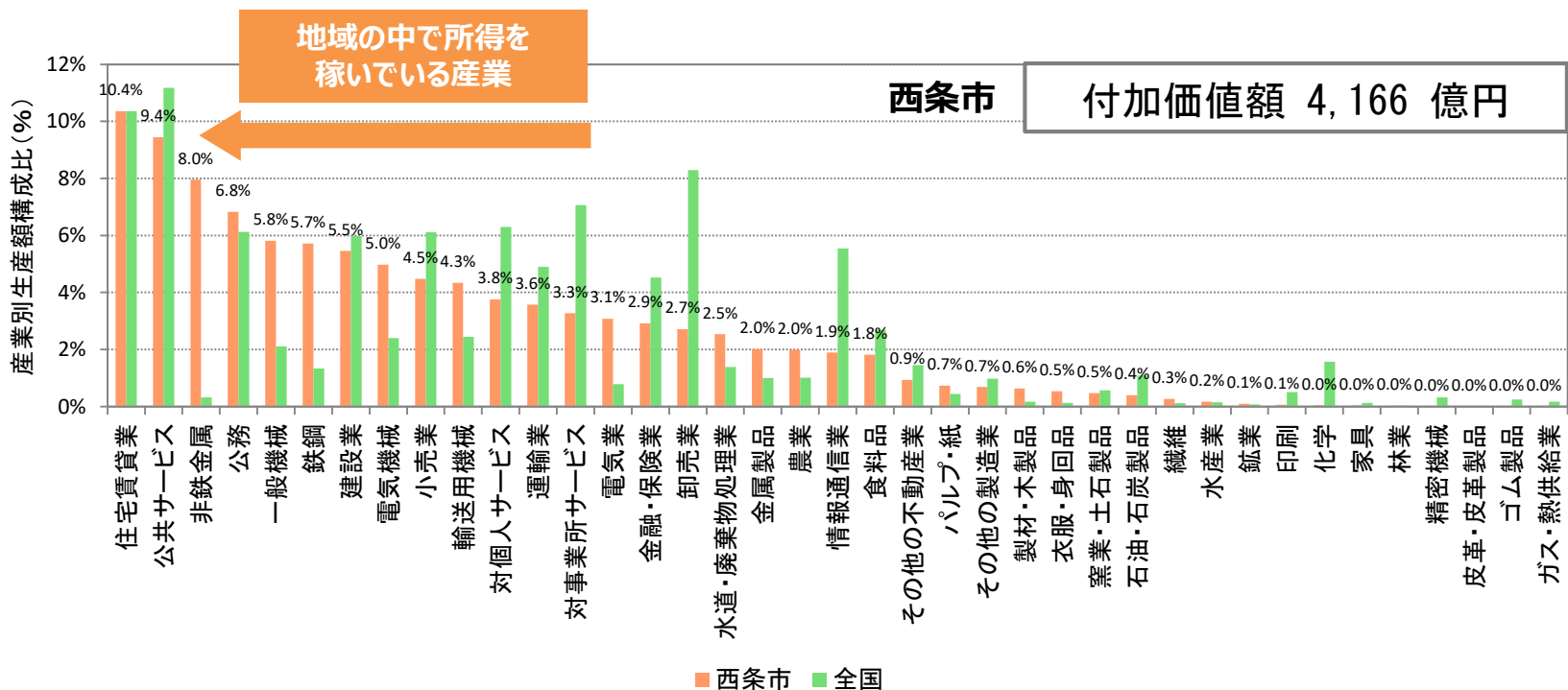
(1) 地域で所得（付加価値）を稼いでいる産業は何か：粗利益

分析の視点

- 付加価値が地域住民の所得や地方税収の源泉となることから、付加価値の大きい産業は地域において中心的な産業と言える。
- ここでは、産業別付加価値額により、地域の中で所得を稼いでいる産業が何かを把握する（下図）。

付加価値を最も生み出しているのは住宅賃貸業であり、次いで公共サービス、非鉄金属、公務である。

産業別付加価値額



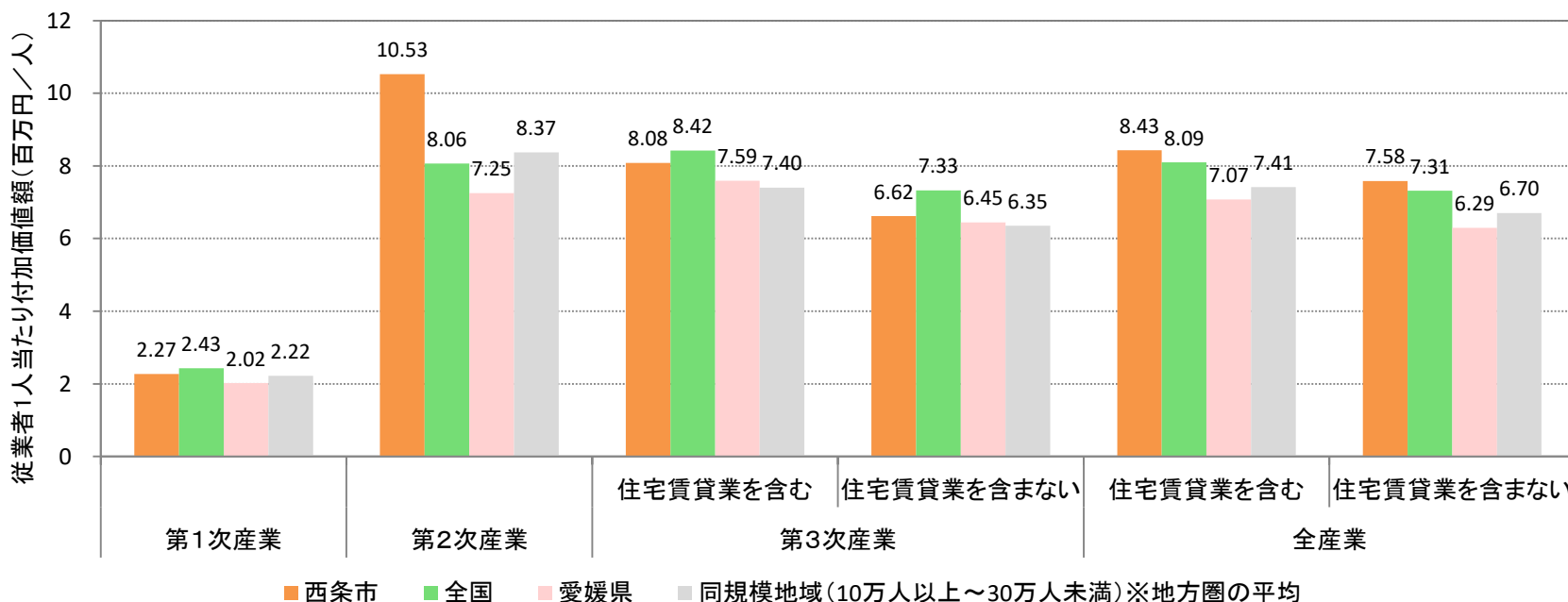
(2) 地域の産業の稼ぐ力 (1人当たり付加価値額) : 第1次・2次・3次

分析の視点

- 我が国の今後の労働力不足克服のためには、稼ぐ力 (1人当たり付加価値額) の向上が重要である。我が国の雇用の7割を担うサービス業の1人当たり付加価値額の向上は、長年指摘されており課題となっている。
- ここでは、産業別 (第1次・2次・3次産業別) の従業者1人当たりの付加価値額を全国や県と比較することで、1人当たり付加価値額の高い産業、低い産業を把握する。

全産業の労働生産性を見ると全国、県、人口同規模地域のいずれと比較しても高い。産業別には、人口同規模地域と比較するとどの産業でも労働生産性は高い水準である。

従業者1人当たり付加価値額 (労働生産性)



出典：「地域経済循環分析用データ」、総務省統計局「平成22年国勢調査」(<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/>)より作成

(2) 地域の産業の稼ぐ力 (1人当たり付加価値額) : 第2次産業

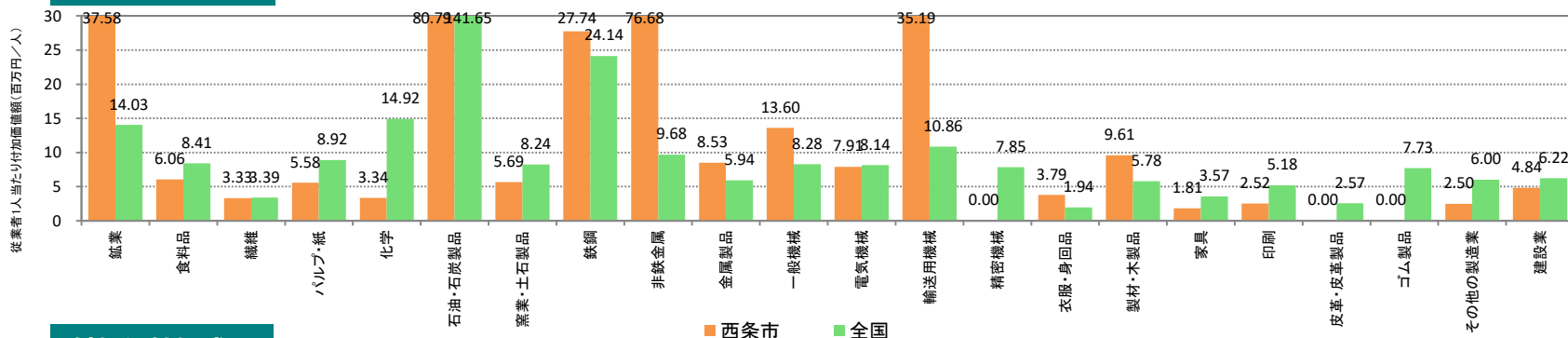
分析の視点

- 我が国の今後の労働力不足克服のためには、1人当たり付加価値額の向上が重要である。我が国の雇用の7割を担うサービス業の1人当たり付加価値額の向上は、長年指摘されており課題となっている。
- ここでは、第2次産業の従業者1人当たりの付加価値額を全国や県と比較することで、1人当たり付加価値額の高い産業、低い産業を把握する。

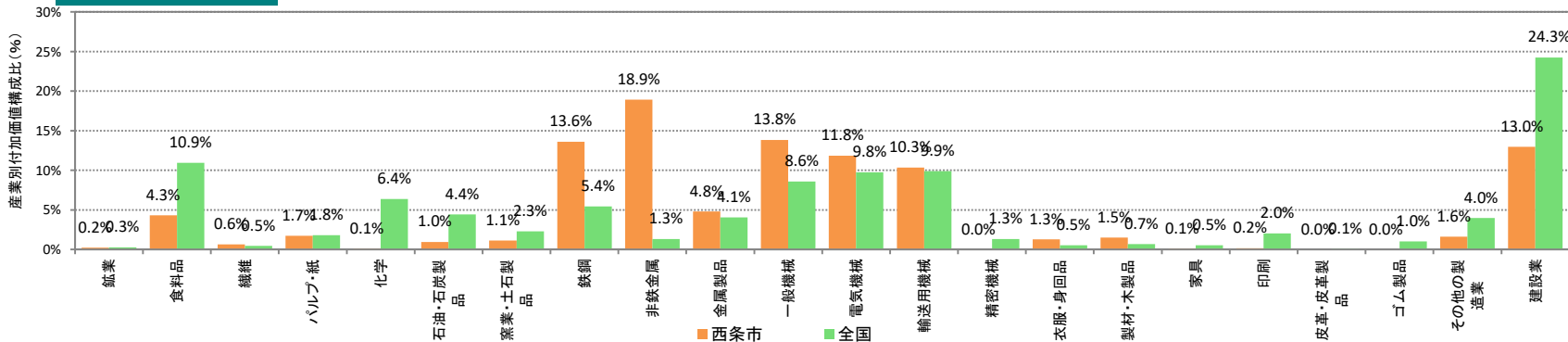
西条市では、第2次産業のうち非鉄金属の付加価値構成比が最も高く、労働生産性も全国より高い。

第2次産業の産業別労働生産性及び付加価値の構成比

労働生産性



付加価値構成比



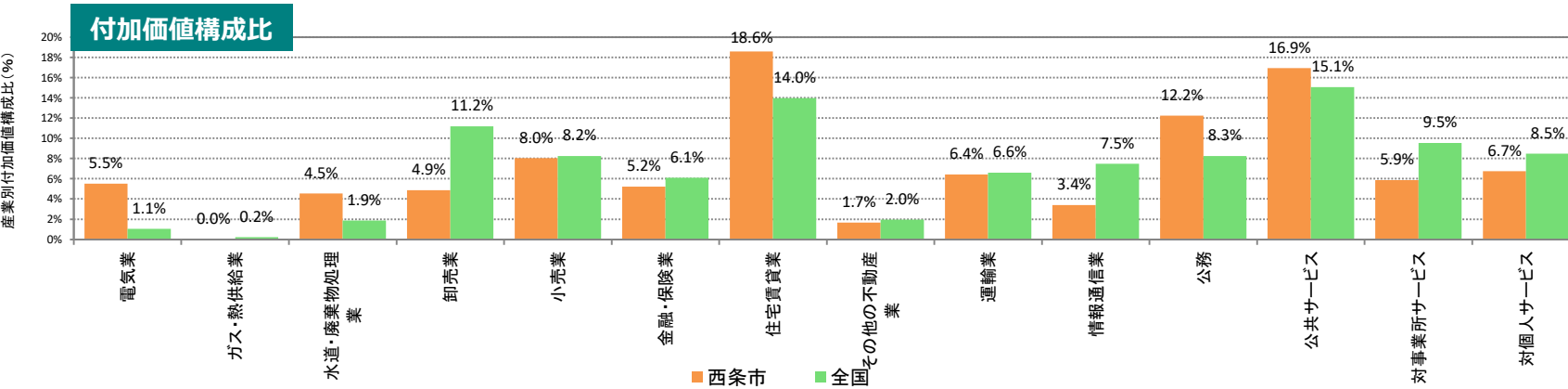
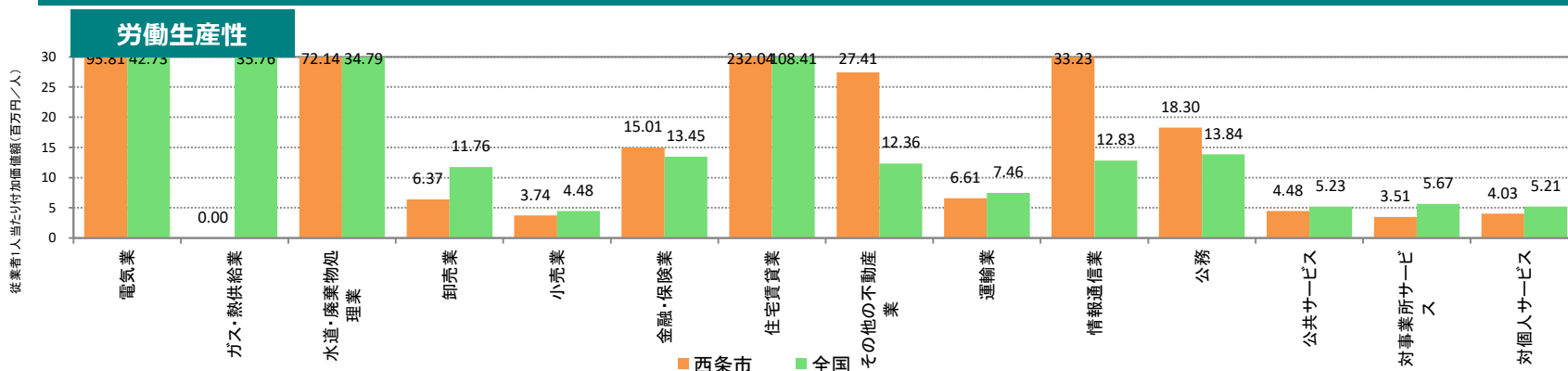
(2) 地域の産業の稼ぐ力 (1人当たり付加価値額) : 第3次産業

分析の視点

- 我が国の今後の労働力不足克服のためには、1人当たり付加価値額の向上が重要である。我が国の雇用の7割を担うサービス業の1人当たり付加価値額の向上は、長年指摘されており課題となっている。
- ここでは、第3次産業の従業者1人当たりの付加価値額を全国や県と比較することで、1人当たり付加価値額の高い産業、低い産業を把握する。

西条市では、第3次産業のうち住宅賃貸業の付加価値構成比が最も高く、労働生産性も全国より高い。

第3次産業の産業別労働生産性及び付加価値の構成比



2 - 3. 産業構造の分析

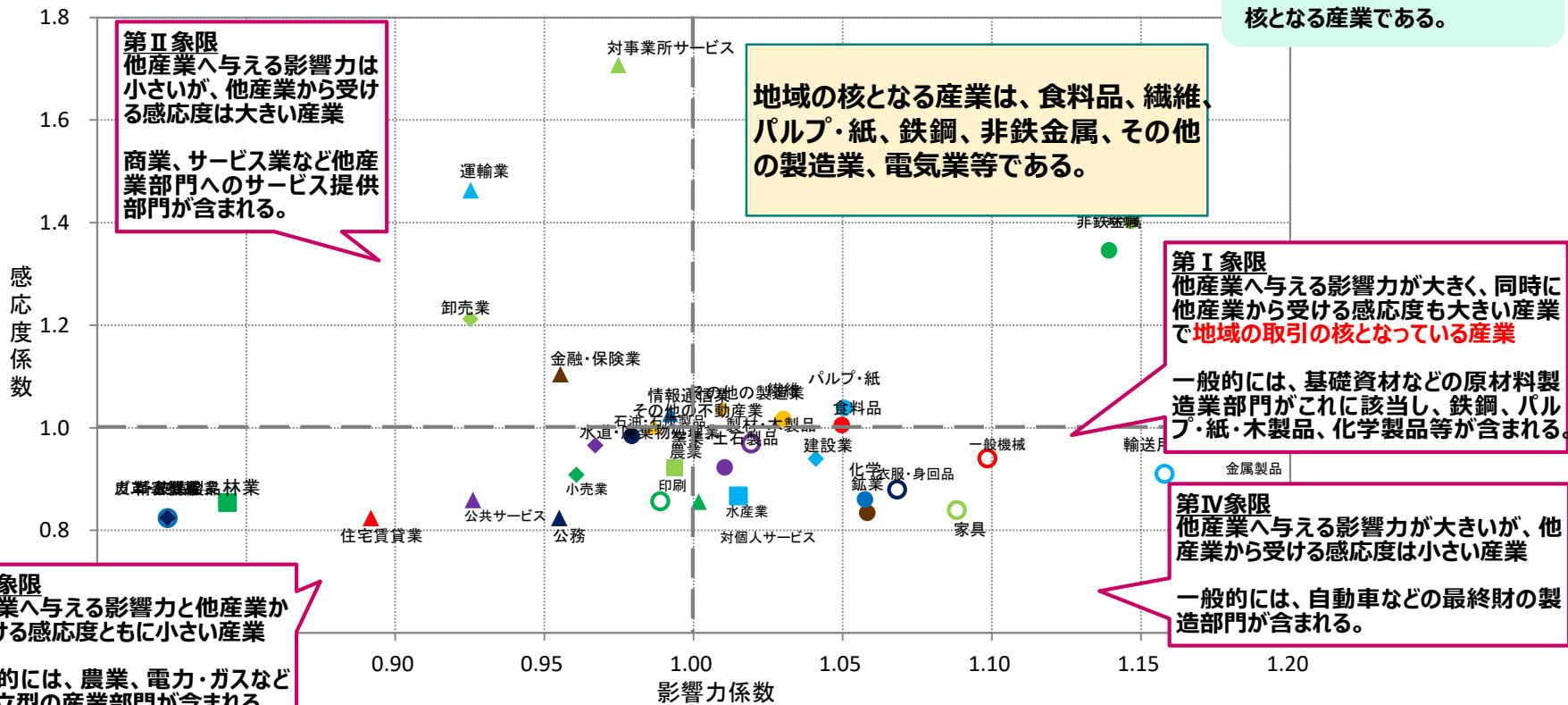
(1) 地域の産業構造について①：影響力係数と感応度係数

分析の視点

- 消費や投資の増加によって他産業に大きな影響を与える産業は何か、また、逆に影響を受ける産業は何かを、影響力係数と感応度係数から把握する。
- 影響力係数は、当該産業の消費や投資の増加が、全産業（調達先）に与える影響の強さを表す。
- 感応度係数は、全産業（販売先）の消費や投資の増加が、当該産業に及ぼす影響の強さを表す。

影響力係数と感応度係数

影響力係数と感応度係数がともに高い産業は、地域にとって核となる産業である。



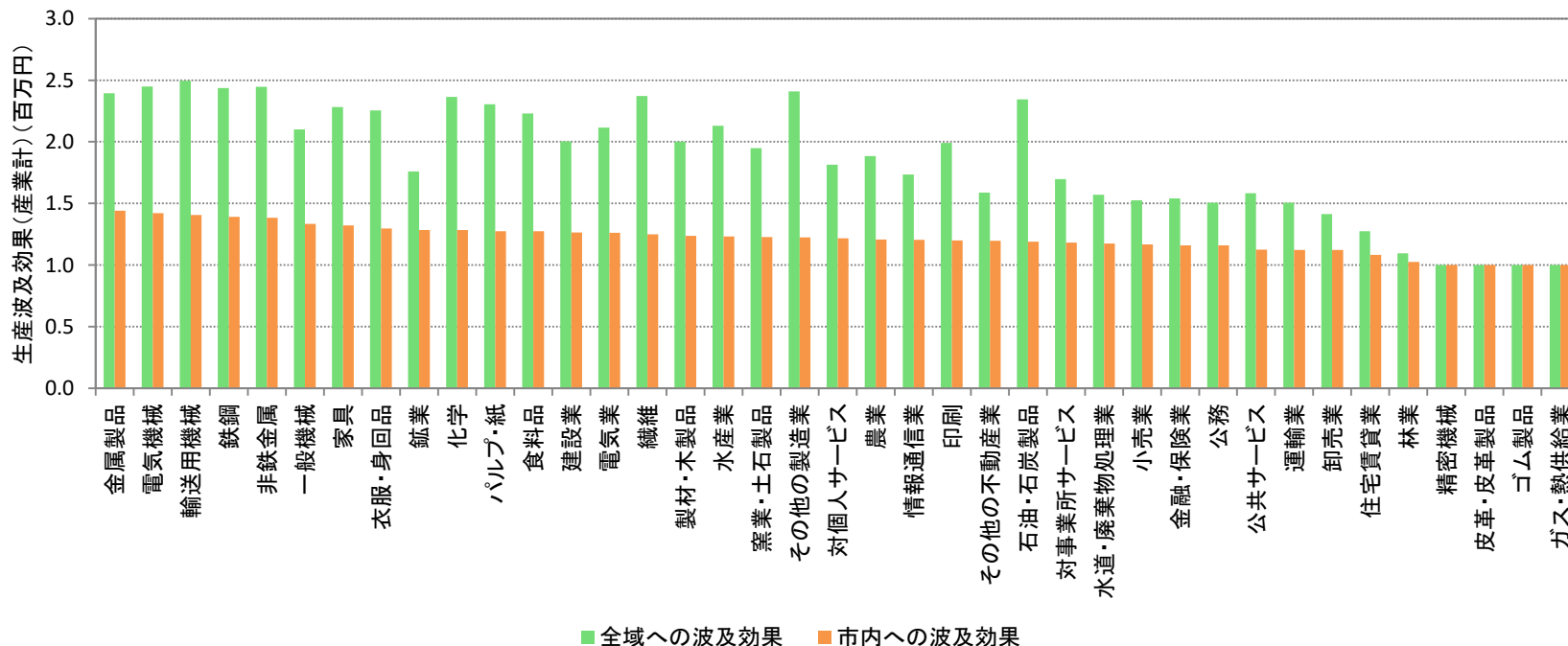
(2) 地域の産業構造について②：生産誘発額

分析の視点

- 地域の産業間や地域内外の取引構造を分析することで、地元への波及効果を把握する。
- ここでは、消費や投資の増加によって直接間接的に生じる生産誘発額を把握する。

各産業の消費や投資が100万円増加したときの域内への生産誘発効果（全産業合計値）は金属製品、電気機械、輸送用機械等で高く、影響力係数が大きい産業ほど域内への波及効果が高い。

生産誘発額



注) 全域とは当該地域を含む全国を意味する。

出典：「地域経済循環分析用データ」より作成

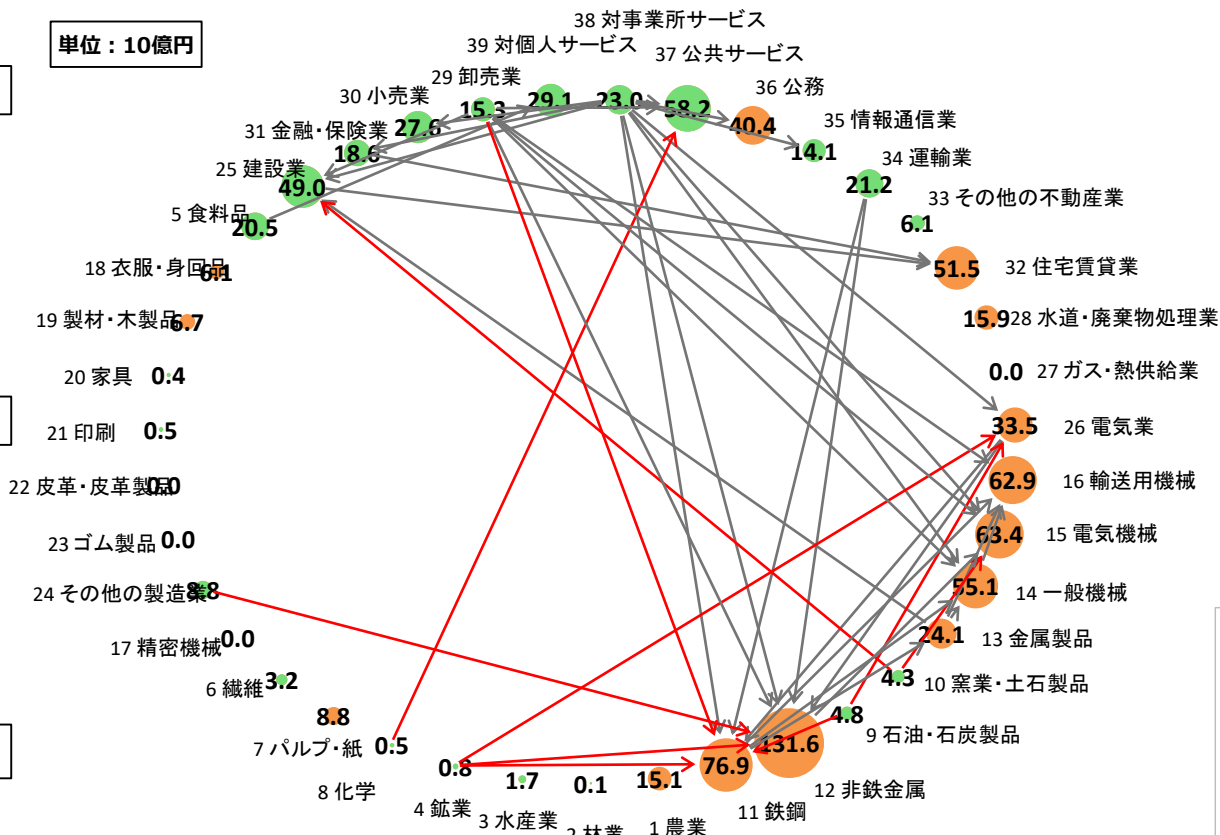
(3) 地域の取引構造について

分析の視点

- 影響力係数や感応度係数、生産誘発額の数値は、産業間の取引構造に依存している。
- ここでは、当該地域の産業間取引額について、取引構造を図化することで、どの産業間の取引額が多いかを把握する。これにより、影響力係数や感応度係数、生産誘発額の数値の背景・要因について分析する。

産業間取引構造

単位：10億円



<コメントを埋めてください>

- 純移輸出額がプラスの産業
(数値及び円の大きさは当該産業の地域内生産額)
- 純移輸出額がマイナスの産業
(数値及び円の大きさは当該産業の地域内生産額)
- 当該産業(矢印始点)が他の産業(矢印終点)に販売した財・サービスの総額が地域内総生産額の0.2%以上を占める取引
- 当該産業(矢印始点)が他の産業(矢印終点)に販売した財・サービスの総額が地域内総生産額の0.2%以上を占める、かつ当該産業の地域内生産額の30%以上を占める取引

2 - 4. 賃金・人件費（雇用者所得）の分析

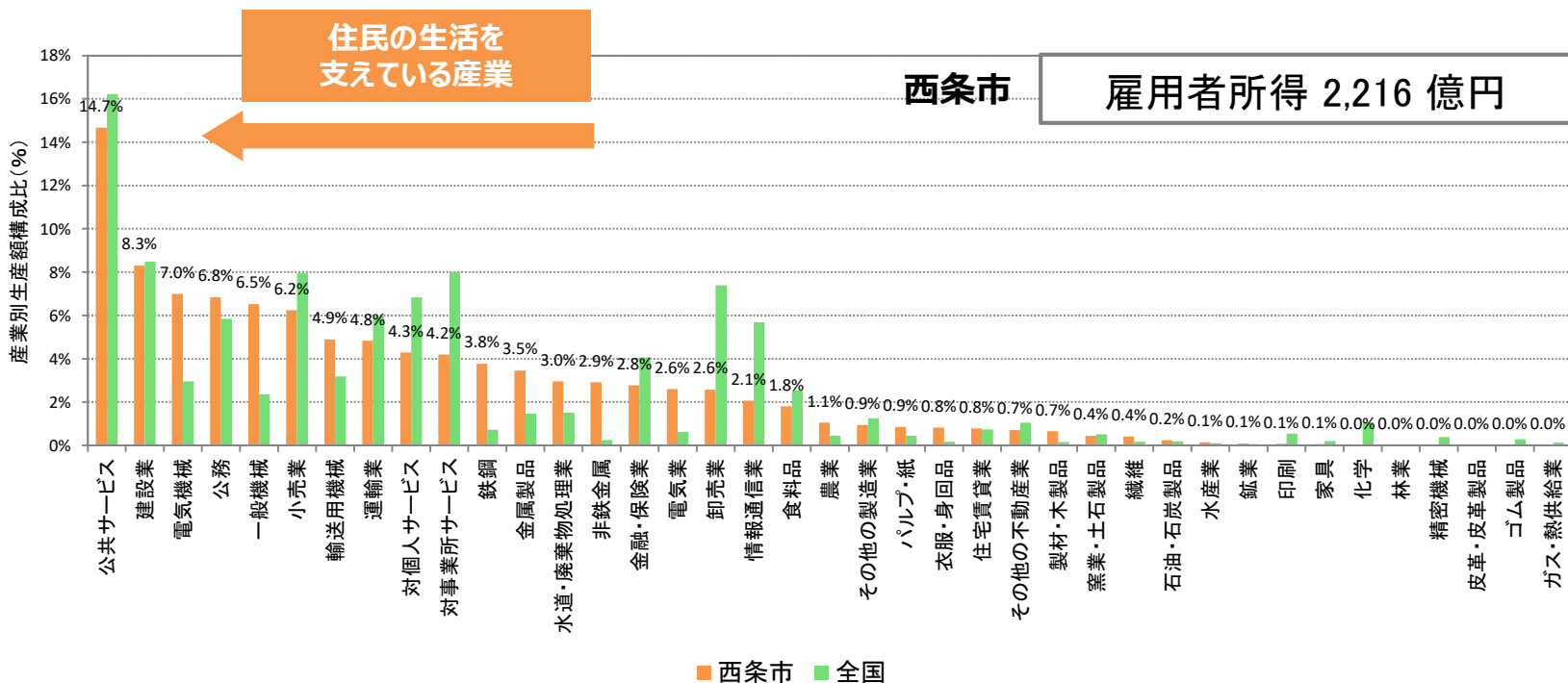
(1) 住民の生活を支えている産業は何か：賃金・人件費

分析の視点

- 地域で生み出された付加価値は雇用者所得とその他所得（＝営業余剰（営業利益、利子、賃料等）＋固定資本減耗＋間接税）に分配され、雇用者所得が地域住民の生活を直接支えている。
- ここでは、地域の雇用者所得を産業別に分析し、住民の生活を支えている産業は何かを把握する（下図）。

住民の生活を支える雇用者所得への寄与が大きい産業は、公共サービス、建設業、電気機械、公務、一般機械である。

産業別雇用者所得



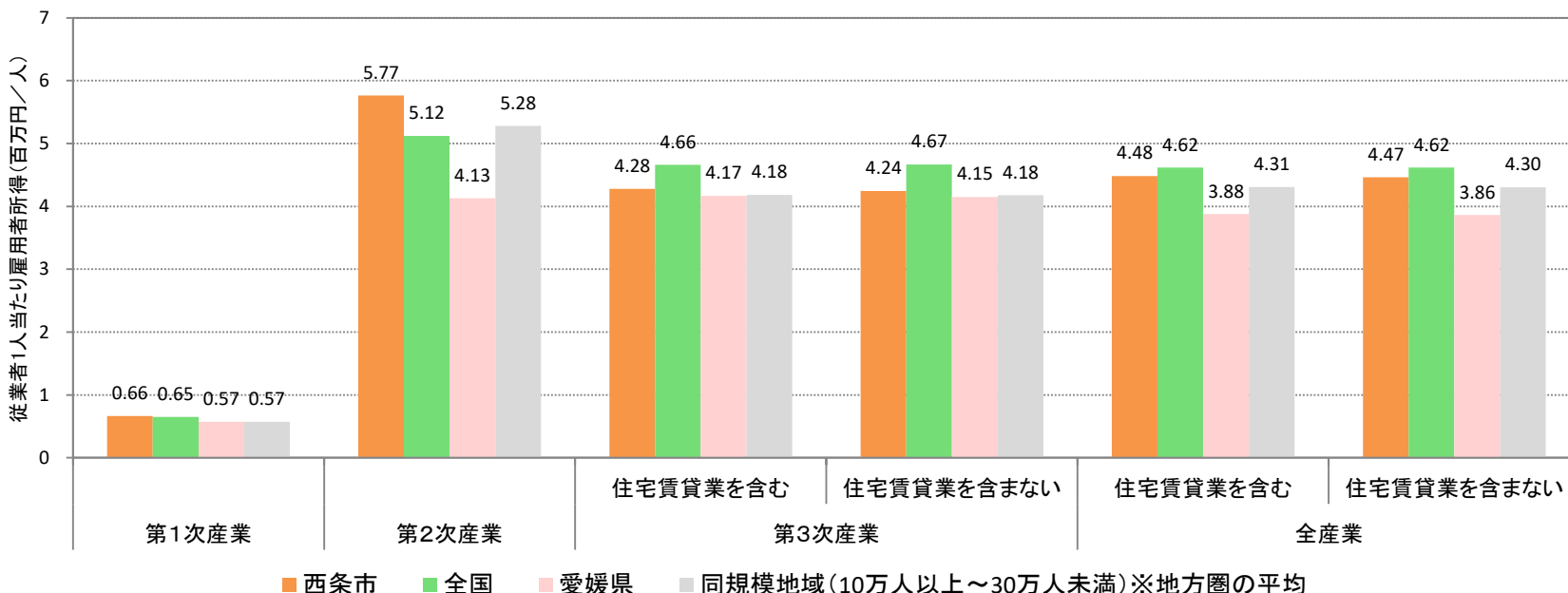
(2) 地域の産業の1人当たり雇用者所得

分析の視点

- 地域で生み出された付加価値は雇用者所得とその他所得（＝営業余剰（営業利益、利子、賃料等）＋固定資本減耗＋間接税）に分配され、雇用者所得が地域住民の生活を直接支えている。
- ここでは、労働生産性（従業者1人当たり付加価値額）における付加価値額を雇用者所得に変更し、産業別従業者1人当たりの雇用者所得について、全国や県と比較し、地域の雇用者所得の水準を把握する（下図）。

西条市の従業者数1人当たりの雇用者所得は、全産業では県、人口同規模地域と比較すると高いが、全国と比較すると低い。産業別には、人口同規模地域と比較するとどの産業でも高い水準である。

産業別従業者1人当たりの雇用者所得



3. 地域のエネルギー消費

- 3-1. 産業別エネルギー消費量の分析
- 3-2. 産業別エネルギー生産性の分析

エネルギーの分析における23産業について

以降のエネルギーの分析における産業分類は、地域経済循環分析用データと都道府県エネバラの産業分類の共通産業分類である23産業とした。

No.	本データの産業分類	①地域経済循環分析用データの産業分類	②都道府県別エネルギー消費統計の産業分類
1	農林水産業	農業 林業 水産業	農林水産業
2	鉱業	鉱業	鉱業他
3	食料品	食料品	食品飲料製造業
4	繊維工業	繊維 衣服・身回品	繊維工業
5	パルプ・紙	パルプ・紙	パルプ・紙・紙加工品製造業
6	化学・石油石炭製品	化学 石油・石炭製品	化学工業(含 石油石炭製品)
7	窯業・土石製品	窯業・土石製品	窯業・土石製品製造業
8	鉄鋼・非鉄・金属製品	鉄鋼 非鉄金属 金属製品	鉄鋼・非鉄・金属製品製造業
9	機械製造業	一般機械 電気機械 輸送用機械 精密機械	機械製造業
10	木製品・家具	製材・木製品 家具	木製品・家具他工業
11	印刷	印刷	印刷・同関連業
12	その他の製造業	皮革・皮革製品 ゴム製品 その他の製造業	プラスチック・ゴム・皮革製品製造業 他製造業
13	建設業	建設業	建設業
14	電気・ガス・水道業	電気業 ガス・熱供給業 水道・廃棄物処理業	電気ガス熱供給水道業
15	卸売・小売業	卸売業 小売業	卸売業・小売業
16	金融・保険業	金融・保険業	金融業・保険業
17	不動産業	住宅賃貸業 その他の不動産業	不動産業・物品賃貸業
18	運輸業	運輸業	運輸業・郵便業
19	情報通信業	情報通信業	情報通信業
20	公務	公務	公務
21	公共サービス	公共サービス	学術研究・専門・技術サービス業 医療・福祉 教育・学習支援業
22	対事業所サービス	対事業所サービス	複合サービス事業 他サービス業
23	対個人サービス	対個人サービス	宿泊業・飲食サービス業 生活関連サービス業・娯楽業

3 - 1. 産業別エネルギー消費量の分析

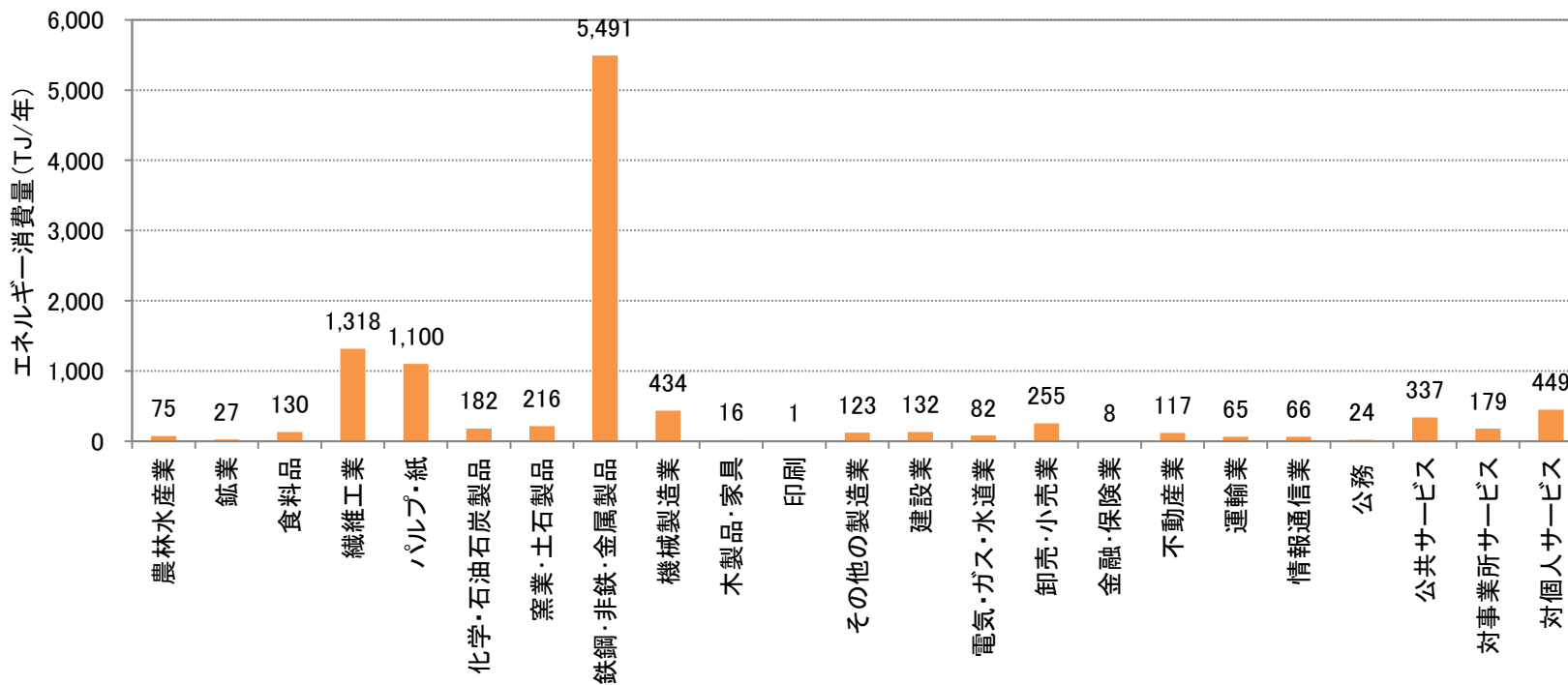
(1) 産業別エネルギー消費量

分析の視点

- エネルギー消費量は、産業によって生産量 1 単位当たりのエネルギー消費量が異なるため、必ずしも生産量が多い産業がエネルギー消費量が多いとは限らない。
- ここでは、地域のエネルギー消費量の規模を産業別に把握する（下図）。

西条市の産業別エネルギー消費量は、鉄鋼・非鉄・金属製品のエネルギー消費量が最も多く、次いで繊維工業、パルプ・紙の順となっている。

産業別エネルギー消費量



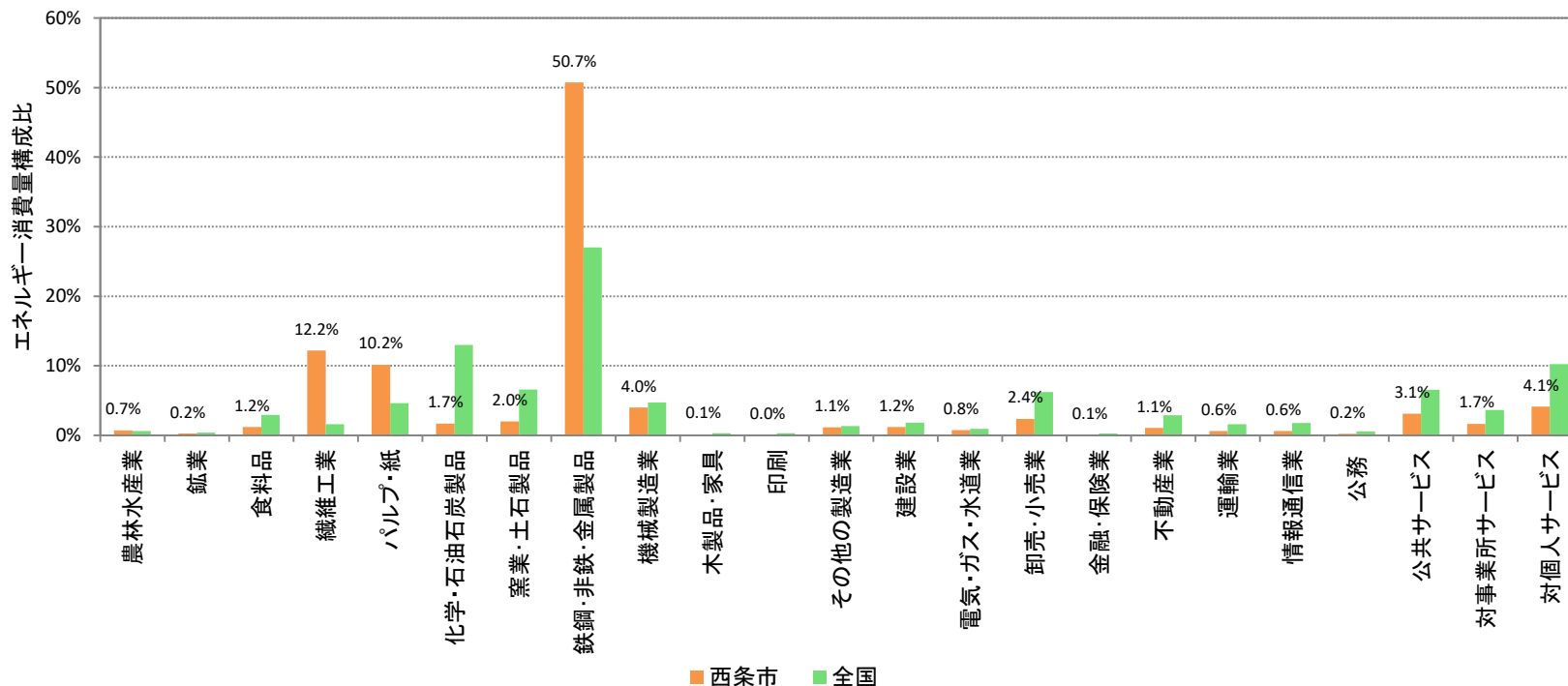
(2) 産業別エネルギー消費量構成比

分析の視点

- 産業別のエネルギー消費量は、地域が得意とする産業が何かによって異なり、地域の産業構造によるものである。
- ここでは、地域のエネルギー消費量の産業別構成比を全国の構成比と比較し、全国平均と比較してどの産業のエネルギー消費量が多いかを把握する（下図）。

西条市の産業別エネルギー消費量の構成比は、鉄鋼・非鉄・金属製品のエネルギー消費量の割合が最も多く、次いで繊維工業、パルプ・紙の割合が高い。

産業別エネルギー消費量構成比



3 - 2. 産業別エネルギー生産性の分析

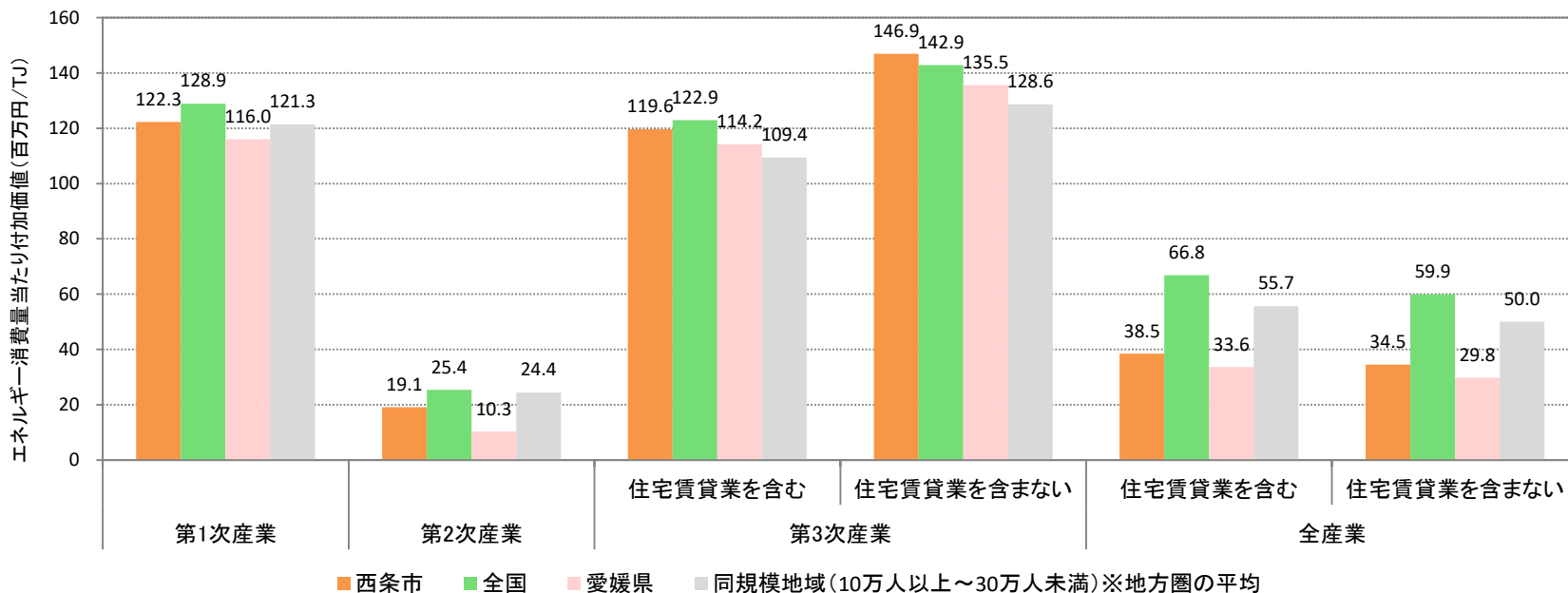
(1) エネルギー生産性①：第1次・2次・3次別

分析の視点

- エネルギー生産性の向上は、企業のコスト削減の観点のみならず、CO2排出量を削減するための課題となっている。
- ここでは、第1次産業、第2次産業、第3次産業、全産業別のエネルギー生産性を地域、全国、県、同規模地域で比較し、エネルギー生産性の高い産業、低い産業を把握する。

西条市のエネルギー生産性は、全産業では県と比較すると高いが、全国、人口同規模地域と比較すると低い。産業別には、人口同規模地域と比較すると第1次産業と第3次産業では高い水準であるが、第2次産業では低い水準である。

産業別エネルギー生産性



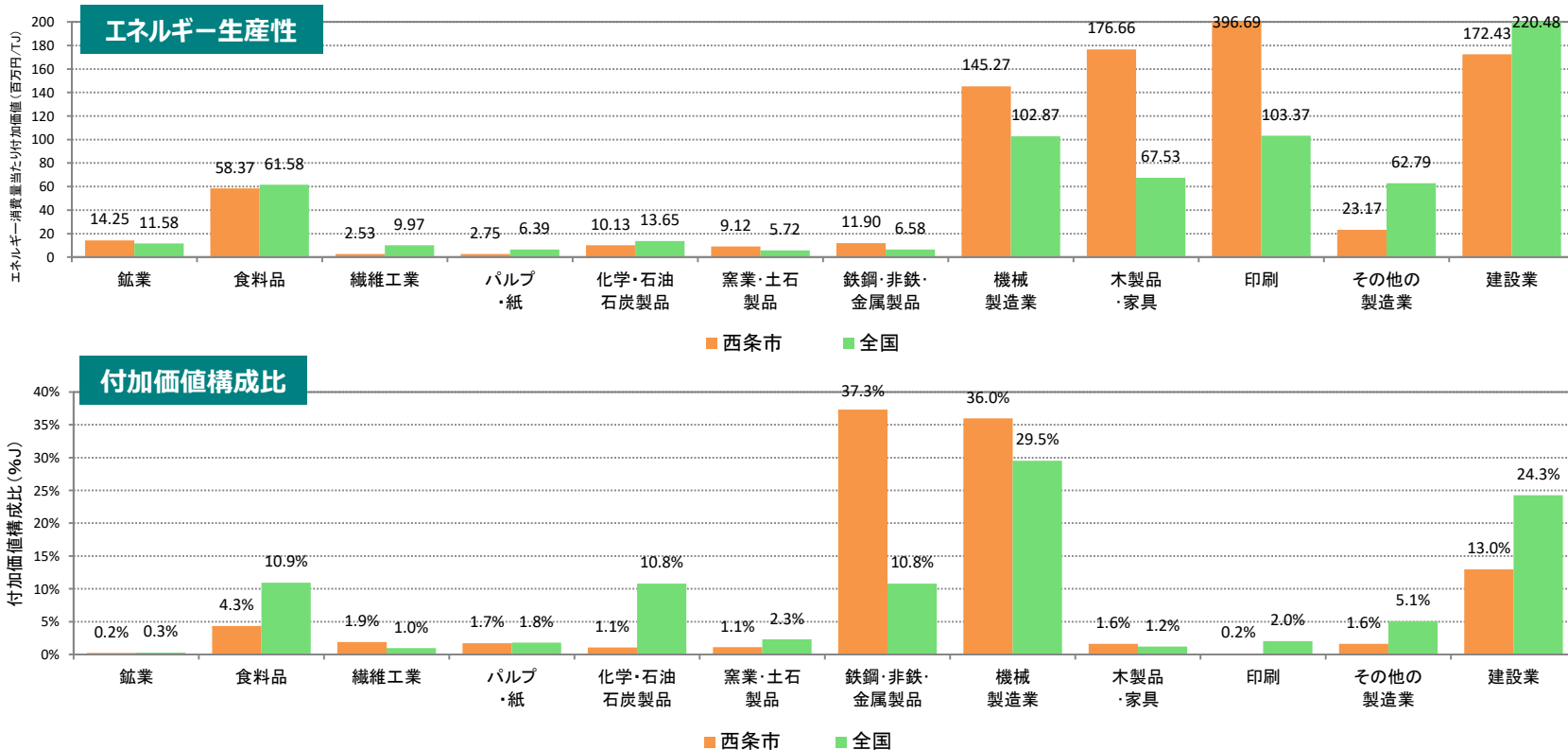
(2) エネルギー生産性②：第2次産業

分析の視点

- 第2次産業には、鉄鋼、化学、窯業・土石等（素材系産業）のエネルギーを比較的に多く消費する産業と、食料品、繊維、機械、その他の製造業（非素材系産業）の比較的エネルギーの消費が少ない産業がある。
- ここでは、第2次産業の産業別のエネルギー生産性を地域、全国、県、同規模地域で比較し、エネルギー生産性の高い産業、低い産業を把握する。

西条市では、鉄鋼・非鉄・金属製品の付加価値構成比が高く、エネルギー生産性が全国よりも高いため、第2次産業のエネルギー生産性の高さに繋がっている。次いで機械製造業の付加価値構成比が高くエネルギー生産性も全国より高い。

第2次産業の産業別エネルギー生産性及び付加価値の構成比



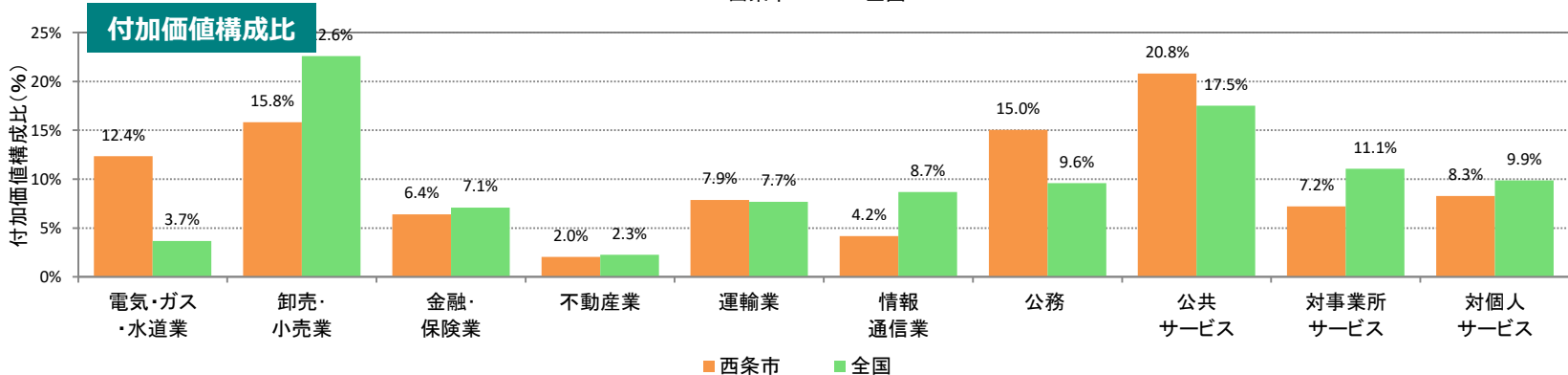
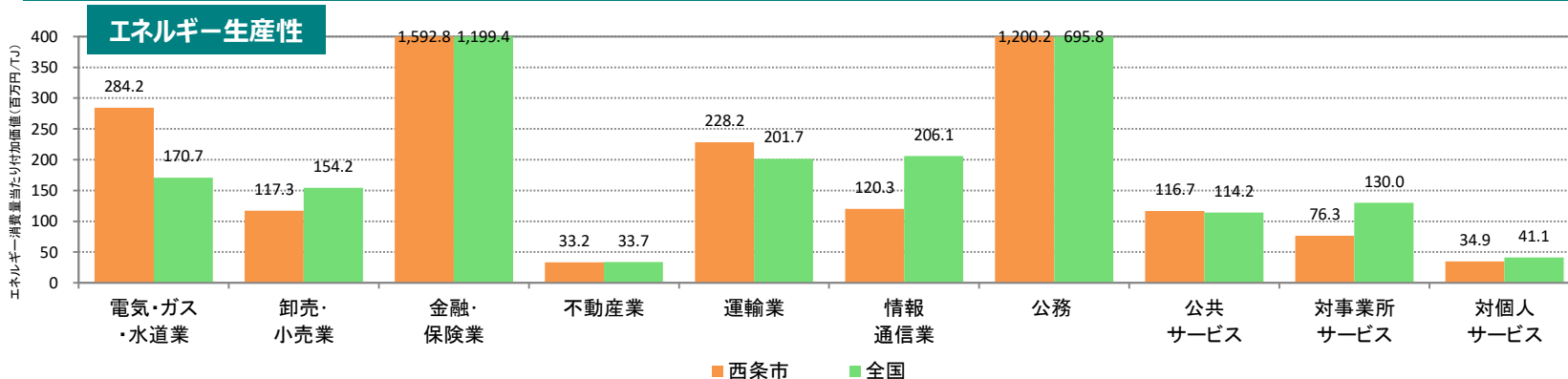
(3) エネルギー生産性③：第3次産業

分析の視点

- 第3次産業は、企業の管理部門等の事務所・ビル、ホテルや百貨店、サービス業等を対象としており、製造業と比較してエネルギー生産性が高い産業が多い。
- ここでは、第3次産業の産業別のエネルギー生産性を地域、全国、県、同規模地域で比較し、エネルギー生産性の高い産業、低い産業を把握する。

西条市では、公共サービスの付加価値構成比が高く、エネルギー生産性が全国よりも高いため、第3次産業のエネルギー生産性の高さに繋がっている。

第3次産業の産業別エネルギー生産性及び付加価値の構成比



注) 不動産業は住宅賃貸業を含まない

注) 第3次産業のエネルギー消費量は、企業の管理部門等の事務所・ビル、ホテルや百貨店、サービス業等のエネルギー消費量であり、運輸部門の輸送によるエネルギー消費量や、エネルギー転換部門（発電所等）のエネルギー消費量は含まれない。

4. 地域の概況

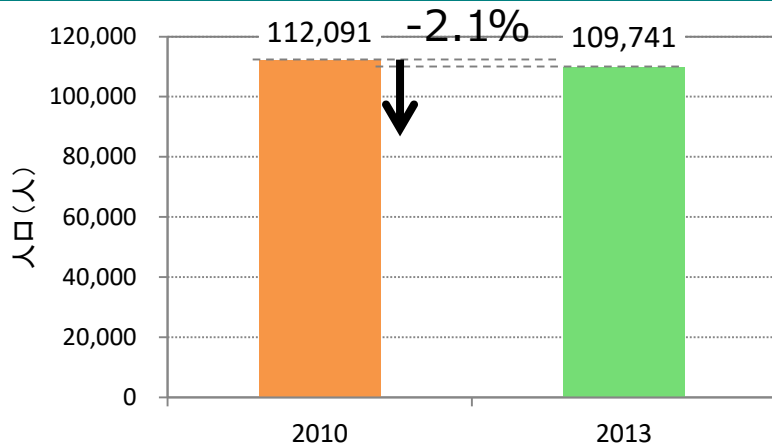
- (1) 基礎的な指標の推移（2010年、2013年）
- (2) 人口①現在の人口規模と将来動向
- (3) 人口②現在と将来の年齢別の人口構成
- (4) 就業者の規模
- (5) 夜間人口1人当たり就業者数（職住比）

(1) 基礎的な指標の推移 (2010年、2013年)

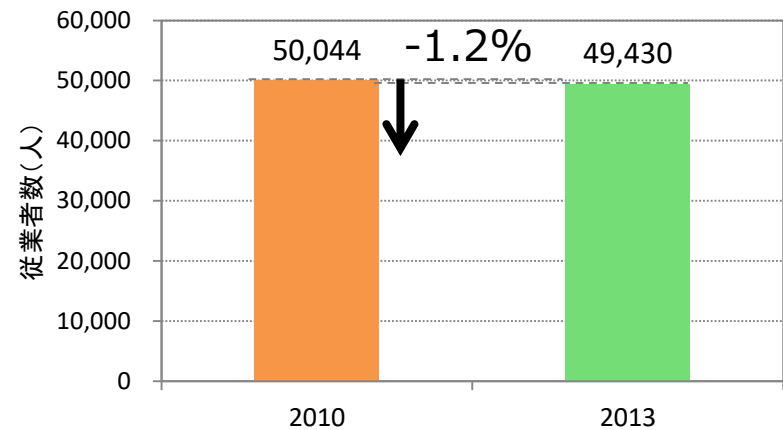
分析の視点

- 地域経済の規模を表す基礎的な指標について、2010年と2013年の推移を確認し、規模が拡大しているか縮小しているかを把握する。

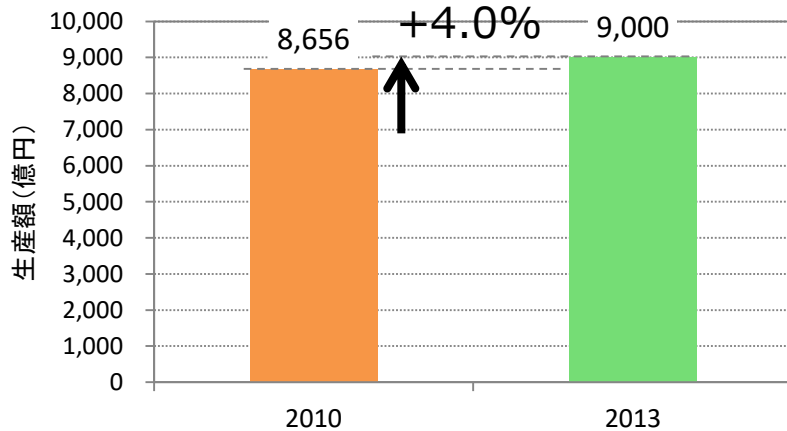
① 2010年と2013年の人口



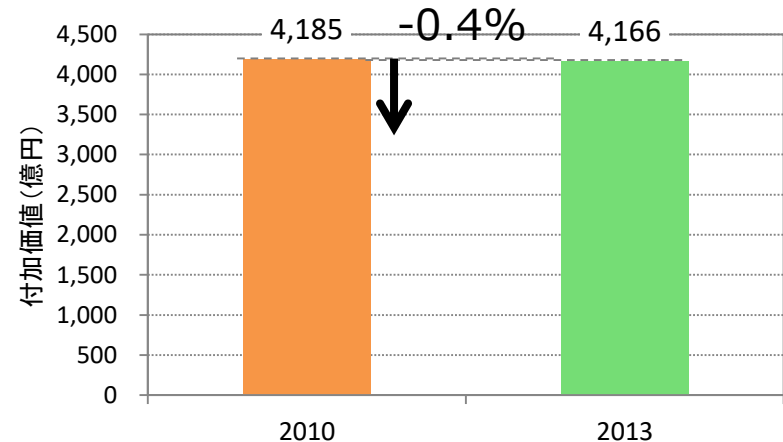
② 2010年と2013年の従業者数



③ 2010年と2013年の生産額



④ 2010年と2013年の付加価値



(2) 人口① 現在の人口規模と将来動向

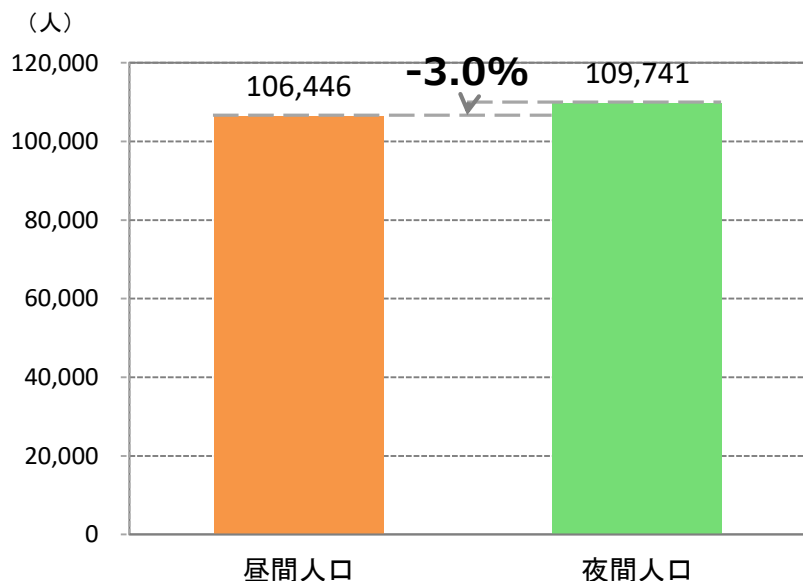
分析の視点

- 地域の消費や生産は、地域の人口に大きく影響を受けるため、現在及び将来の人口規模を把握する。
- ここでは、まず夜間人口と昼間人口を比較し、通勤・通学者による流入・流出状況を把握する（下図①）。流入超過の地域は、域外からの通勤者への所得の支払いを通じて雇用者所得が流出している可能性が高い。
- また、将来の推計人口を含めて時系列で人口の推移を確認することで、将来の地域のすがたを把握する（下図②）。

夜間人口の方が昼間人口よりも多く、通勤者・通学者が地域外に流出しており拠点性が低い地域である。

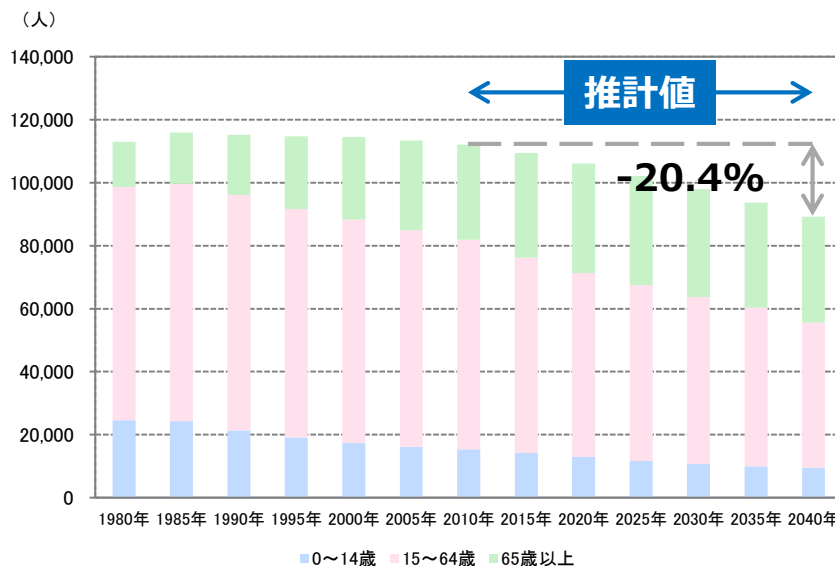
夜間人口は2010年と比較して2040年には20.4%減少すると予測されている。

①夜間人口・昼間人口（H22）



出典：総務省統計局「平成22年国勢調査」(<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2020/>)より作成

②夜間人口の推移（2015年以降は推計値）



出典：総務省統計局「平成22年国勢調査」(<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2020/>)より作成、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」より作成

(3) 人口②現在と将来の年齢別の人口構成

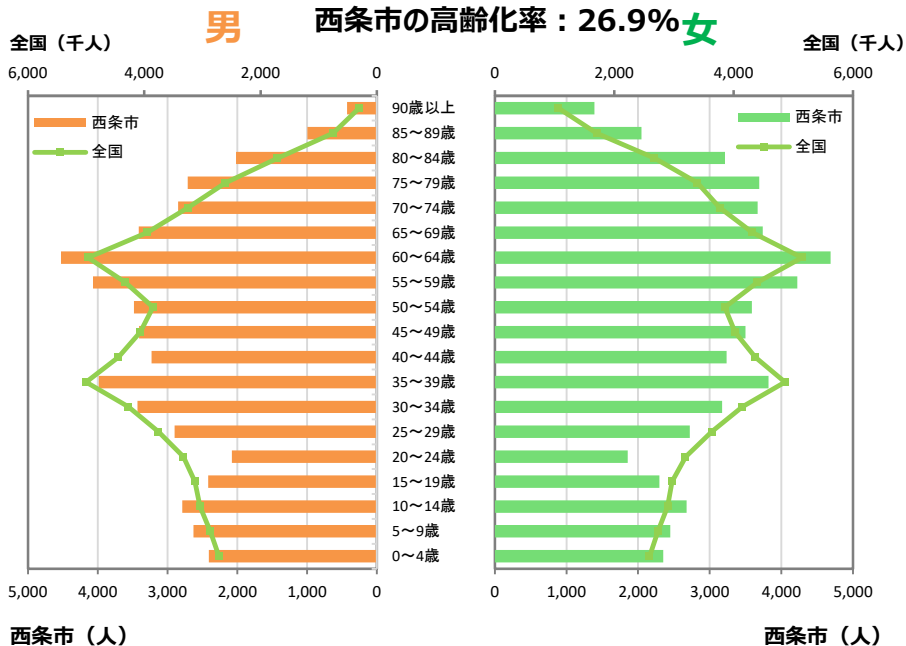
分析の視点

- 地域の住民が高齢化すれば、消費するモノやサービスが変化する。また所得の減少により消費が減少するため、従来の業態では商売が成り立たず地域の商店街の衰退等に繋がる可能性がある。
- ここでは、人口ピラミッドから現在と将来の年齢別の人口構成を把握する。

2010年では住民の約3.7人に1人が高齢者（65歳以上）である。高齢化率は全国平均より高い。

①人口ピラミッド（2010年）

全国の高齢化率：23.0%
西条市の高齢化率：26.9%

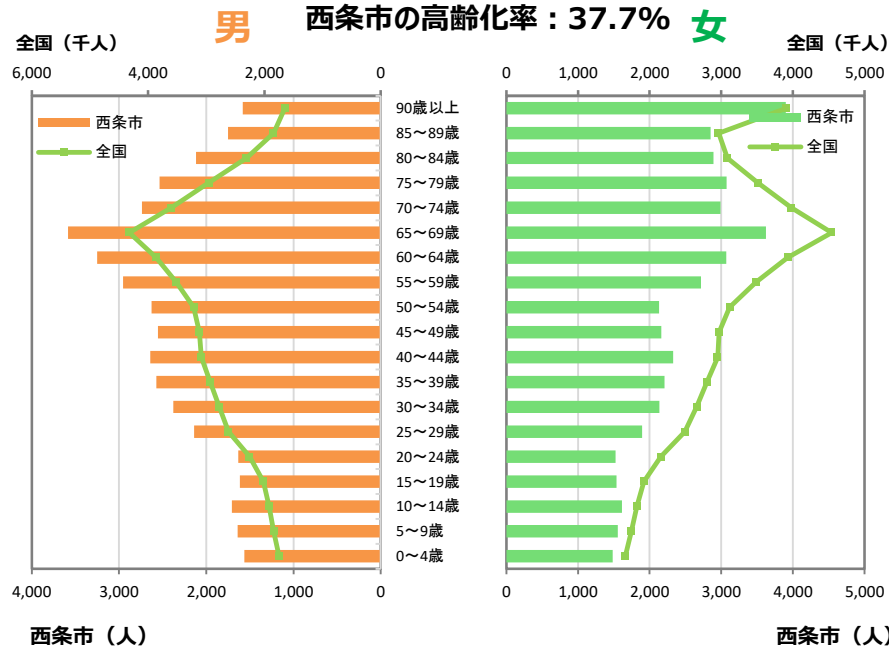


出典：総務省統計局「平成22年国勢調査」(<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/>)より作成

高齢化率はさらに上昇し、2040年には住民の約2.7人に1人が高齢者（65歳以上）となる。高齢化率は全国平均より高い。

②人口ピラミッド（2040年、推計値）

全国の高齢化率：36.1%
西条市の高齢化率：37.7%



出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」より作成

(4) 就業者の規模

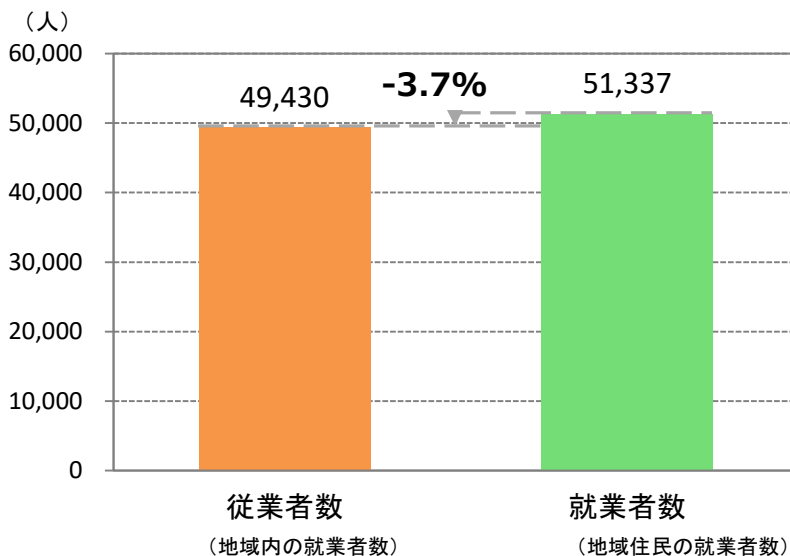
分析の視点

- 就業者は生産に従事するとともに、生産活動の対価として得た所得をもとに地域で消費を行うため、就業者の規模は地域の経済循環にとって重要な要素の1つである。
- ここでは、地域の就業者の規模を地域内の就業者（従業者）、地域住民の就業者（就業者）別に把握する（下図①）。
- また、就業者数の近年の動向を産業別に把握する（下図②）。

就業者数が従業者数よりも多く、通勤者が地域外に流出している拠点性の低い地域である。

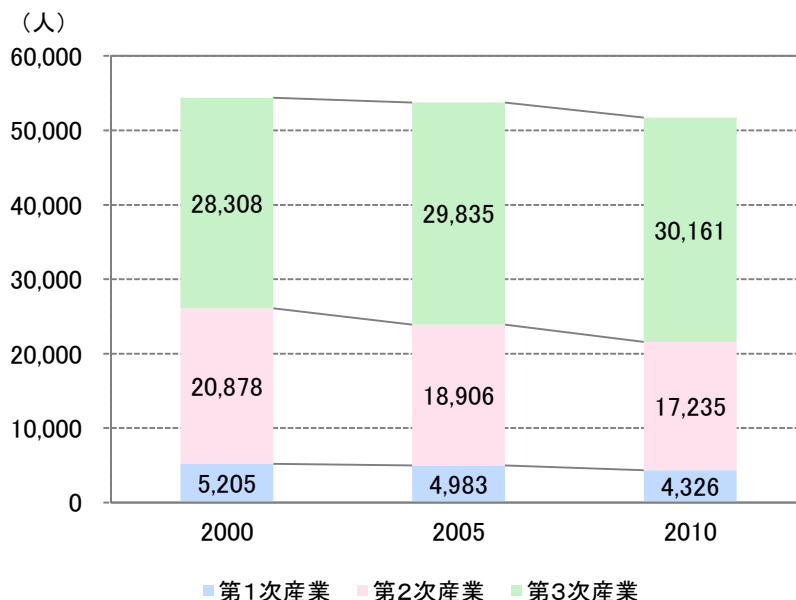
就業者数は全産業で近年減少傾向にある。産業別には第2次産業では減少しているが第3次産業では増加している。

① 就業者数と従業者数



注) 従業者数は、従業地における就業者の数（域外からの通勤者を含む）である。
 就業者数は、常住地の住民の就業者の数（域外への通勤者を含む）である。
 出典：総務省統計局「平成22年国勢調査」(<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/>)より作成

② 産業別就業者数の推移



出典：総務省統計局「平成22年国勢調査」(<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/>)、「平成17年国勢調査」(<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2005/>)、「平成12年国勢調査」(<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2000/>)より作成

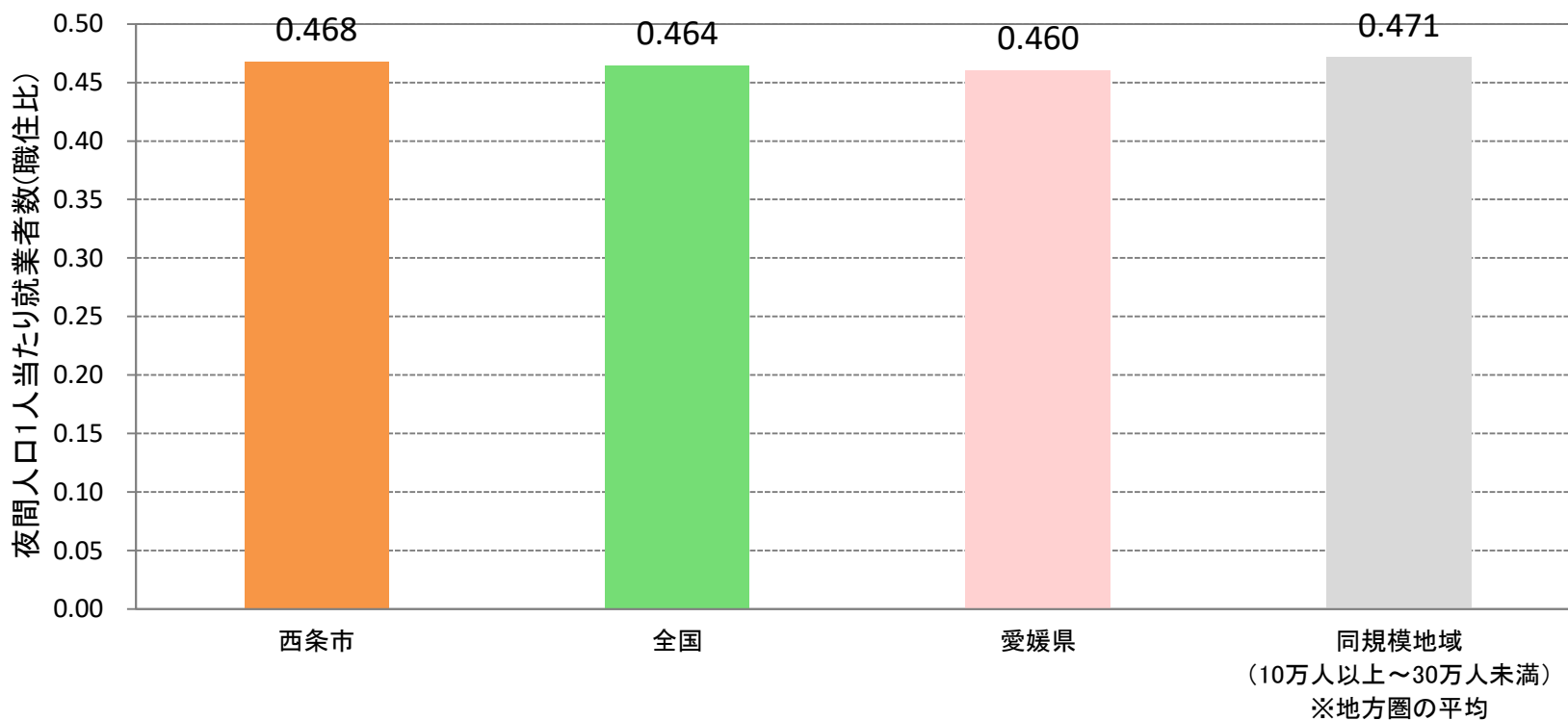
(5) 夜間人口1人当たり就業者数（職住比）

分析の視点

- 夜間人口1人当たり就業者数（職住比）が高い地域ほど、住民の幅広い年齢や性別を問わない労働参加があると考えられ、人口1人当たり雇用者所得の底上げにつながっている可能性がある。
- ここでは、職住比を全国や県、同規模地域と比較し、地域住民の労働参加の状況を把握する。

夜間人口1人当たり就業者数は全国、県と比較すると高い水準であるが、人口同規模地域と比較すると低い水準である。

夜間人口1人当たり就業者数（職住比）



出典：総務省統計局「平成22年国勢調査」(<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/>)より作成